

尼崎市総合計画審議会 第1回専門部会
議事録

日時	平成30年11月7日(金) 18:30~
場所	尼崎市役所 北館4-1会議室
出席委員	青田委員、梅谷委員、加藤委員、瀧川委員、久委員
欠席委員	稲垣委員、川中委員、佐藤委員
事務局	御崎企画財政局長、中川政策部長、堀井政策課長、政策課職員

1 開会

- 資料の確認
- 会議録の公開
- 議事録署名委員の指名

※ 資料確認の際に、酒井委員から提出のあった「市民意見聴取プロセス」にかかる資料について事務局から説明。

2 「現総合計画の進捗管理及び次期総合計画策定に向けたスケジュール」について
(部会長)

それでは次第に沿いまして、次第2「現総合計画の進捗管理及び次期総合計画策定に向けたスケジュールについて」を事務局から説明をお願いします。

(事務局)

(資料第1号について説明)

(部会長)

事務局から全体のスケジュール感が示されましたが、今後この資料1号に記載されている流れを進めていく予定です。ご意見等があればお願いします。

(委員)

まちづくり構想に記載されている現状認識についてですが、少子高齢化等に伴い「圏域」に大きな変化がみられたと思います。そういった変化の状況が記載されていないと思いますので、これからの変化をどのように受け止め、それを踏まえて方向性を固めていくことが大切なことだと思います。

また、現在は色々なデータがありますので、それらを分析し、活用する必要があると思います。

11月6日の新聞に掲載されている記事の中に民間企業が主催する「本当に住みやすい街大賞2018 in 関西」でJR尼崎駅周辺がトップをとったことの記載がありましたが、あれは尼崎市の政策の成果でもあります。ポテンシャルが評価されている部分もかなり大きいのかと思います。昨今大阪一極集中の過程のなかで、尼崎市が評価されるのはコンサルタントもあたり前のことだとおっしゃっていました。こういった状況の変化などを踏まえた政策を考えていくべきだと思います。経済的な発展がはじまるとジェントリフィケーション(都市の居住地域を再開発して高級化すること)になる傾向がみられます。大阪

府においては、この傾向が大きくみられます。尼崎市においても水面化でそういった動きが高まりつつあるので、そういうことを意識した都市計画を作ることが今の尼崎市では大切なことだと思います。

この前杭瀬の子ども食堂に行ってきましたが、まずは、そういうところから地域の人たちと連携（協働）することが重要だと改めて思いました。次期総合計画では、状況の変化など今の計画に記載されていない部分についても考えていく必要があると思います。

（部会長）

資料第1号に記載されています「時代認識と尼崎市の現状確認」に関連する部分かと思えます。

また、尼崎市単独で考えるのではなく、今後は他の自治体などとの連携が必須かと思えます。どういった連携をするのか連携の仕方についても議論する必要があると思います。

（委員）

資料通りのスケジュール感でいいと思います。なぜなら、行政が実施するPDCAサイクルがあり、これは自己評価になると思います。アンケートについては量的な分析が可能になり、また、市民懇話会については、資質的な評価も可能になるかと思えます。こういった多様な評価手法がきちんと考えられているので、この進め方で問題ないと思います。

（委員）

豪雨災害の関係（復興計画策定の関係）で岡山県総社市に行ってきました。復興計画を策定する際に総合計画との整合性を図るため総合計画を見てみると興味深いことが記載されていましたので、紹介します。総社市は、岡山市・倉敷市と並ぶ福祉文化先進都市だと公言されていました。これは岡山市・倉敷市をライバル視しているということがわかります。

また、市長と話した中で総社市では人口増が続いており、今後もこの状況を続けていく自信があるとおっしゃっていました。人口増を続けるには、少子化等も踏まえるなかで、他自治体との人口の取り合い人という風な見え方もします。都市間競争をすることにより、市民サービスの向上につながりますので都市間競争という考え方は良いと思います。こういうように目標（都市間競争）が明確に定められているので、尼崎市においてもどういう方向性で進めていくのかという部分を考える必要があると思います。尼崎市はポテンシャルが非常に高いと思いますので、都市間競争を勝ちのこっていくことができると思いますので、そういったことも掲げて良いのかと思います。

（事務局）

広域的な視点ですが、行政運営としての連携としましては、姫路市では「中枢拠点都市研究会」を発足し、連携を進めていると聞きますが、本市においては、まだできていない部分が多く課題として認識しております。行政の連携についてですが、例えば、阪神間では、単身者は尼崎市、ファミリー層は宝塚市・伊丹市で分担といった大きな視点もあるかもしれません。

協働の部分では、広い視点で意見をもらえる方にどれだけ集まってもらうことができる

のか不安な部分もあります。前期計画（基本構想）を策定する際には、市民懇話会で「だから、あまがすき。」といったものをまとめていただきまして4つの「ありたいまち」の前提となったという経緯があります。今回市民の皆様を確認をお願いするときはその前提として、4つの「ありたいまち」の根本からの見直しをするのか、もしくは、変更しないのかという大きな視点での議論が必要と思っています。

（委員）

復興の際にとる手法ですが、行政と市民を横一直線な関係にするのではなく中間的支援から入るようなイメージが良いと思います。また、行政と市民が一緒になるとまとまりがつかなくなるケースは多々みられますし、市民が意見を言えるのは行政くらいで民間企業等（支援団体）に意見をいうことはなかなかありません。中間的な人が入ると冷静な意見を多くいただくことができるとは思いますが、そういう人を1本釣りするという事は行政の平等的立場をとらないといけない考え方からかなり難しいと思います。そういう人が仮に参加していただけるのであれば、その人に残りの人材を集めてもらえば、行政の立場も保てるのかと思います。

（委員）

他の自治体と連携するのは大変であるというのは、承知の上ですが、そこを突破するのが課題だと思います。例えば、大阪市に隣接している尼崎市では大阪市と協働事業でプロジェクトを打ち出していけば、おそらく市民の目は大きく変わるとは思います。これまでも境界部分で枠を越えて実施するのは困難であると今まで目をそむけていたのかと思います。

先ほども述べさせていただきましたが、尼崎市は「本当に住みやすい街大賞2018 in 関西」ランキングでトップになりましたので、これまでは、悪い部分を補てんするような政策を打ち出していたと思いますが、これからは評価もされてきましたし、良い部分を打ち出していく政策に変えていくことも考える必要があると思います。

（部会長）

元気な人たちがネットワークをはって地域を動かしていき、それが大きな形になるとより地域を動かすことができます。市民全体が動かなくても、元気な人たちが中心となって動いていけば良いとは思いますが、それをコーディネートするのが行政の役割だと思っています。また、大きな圏域でみるのも良いですが、地域ごとの連携についても重要だと思います。具体的に言いますと、私は大阪市と区単位でお付き合いしています。最近西淀川区がとても魅力的な取組を行っています。重工業のイメージが強かったのですが、アートで変えていこうという風な取組を進めています。

例えば、小田地区と西淀川区は川を挟んで連携をする、また、大庄地区については川を挟んで西宮市と連携をするなど各地域振興センターごとに権限委譲していけばいいかと思っています。阪神電車に乗れば、鶴橋駅にもいけることから、大阪市を越えて東大阪市とも連携が可能になってきています。重工業・中小企業といった共通点も多いことから、連携は可能かと思っています。こういった状況の変化から連携の幅が今後も広がっていくと思います。

「時代認識と尼崎市の現状」の部分にはこういった広域連携についても記載していけばいいと思います。この部分については、データ分析についても必須とっておりますので、

データ分析をし、根拠を示し進めて欲しいと思っています。

3 「総合計画と分野別計画の連携強化に向けた検討」について

(部会長)

次の次第「総合計画と分野別計画の連携強化に向けた検討について」に進めていき
たいと思いますので、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

(資料第2号について説明)

(部会長)

総合計画で示す「施策の展開方向」に記載している内容が各施策の分野別マスタープランと相違していないのかという確認程度でいいのかと思います。総合計画の策定の際に新しい文章を作っていないかということを確認できれば、よりいいかと思います。それをもう少し効率よくできないのかということ事務局は考えているという状況です。

(委員)

今現在課題とと思っていることはあるのですか。

(事務局)

総合計画の指標と分野別計画などに記載している指標が異なるものもありました。また、計画期間も計画ごとに異なっていますので、次期総合計画であわせていくのか、もしくは、分野別計画が改訂されるごとに総合計画の指標に置き換えていくのかという課題があります。そういったことから、短期間で解決することは、難しいと考えています。

(委員)

なぜ、違うのかという部分を議論したいと思います。

(事務局)

計画に終期を定めていないものは、今の時代背景とかなり異なるものもありますので、今回の整理の中で計画は期間を定めて策定する必要があるということがわかりました。

(委員)

進捗管理と連携がありますが、分野別計画が改訂されるたびにその施策の展開方向が記載されているのかをチェックすれば、進捗管理の一つになるかと思います。分野別計画の進捗状況を測る主な指標があるかと思いますが、これもある程度展開方向とリンクしているかと思っています。この二つのものを中心に確認をすれば、その分野別計画の進捗管理ができるかと思います。

市民懇話会の内容ですが、参加メンバーの選定方法やメンバーが気になります。参加メンバーについても総合計画審議会でも検討できればしたいと思います。

(事務局)

前回の市民懇話会の募集方法ですが、無作為で2,000人に市民懇話会の参加募集の前に「まち歩き」のイベントに参加しませんかといった募集をさせていただきましたが、十数人の参加にとどまり、その中で市民懇話会の参加を希望された方については、2名だけでした。無作為で募集をしても応募があったのは、普段からまちで積極的に活動している顔見知りのメンバーが中心となりました。なお、実際に応募があったのは、24名でした。どのようにメンバーを集めればいいのかという部分については、課題だと認識しております。

(委員)

そういった無作為抽出などと併せてなにかの団体に所属している人に推薦で入ってもらうというのも選択肢のひとつかと思います。そうすることによって多様な分野の人の参加が可能になるかと思います。例えば、障害のある方にも入っていただきたいです。施策に障害者支援がありますので、そういった当事者の方に意見を聞くことは大切なことだと思います。

(部会長)

各分野別計画においても意見聴取や進捗管理をしていると思います。総合計画においても市民懇話会があると思いますが、どういった方法で役割分担をすればいいのかということも考える必要があると思います。いかに効率的に意見などをまとめられるかということが大切だと思います。

さらに言えば、なかなか人が集まらないという発言が事務局からありましたが、8月に実施しています「みんなのサマーセミナー」は300人以上の先生が勝手に集まってくるような形になっています。総合計画で呼びかけたら人が集まらないので、そのギャップを埋める必要があると思います。場合によっては「みんなのサマーセミナー」で実施するというのもいいのかと思います。

(委員)

市民懇話会委員については、私も推薦した方が良くと思います。行政が募集をすると無作為といった形しか難しくなると思いますので、本当に来てほしい人にきてもらう工夫が必要だと思います。

また、分野別計画と整合性が絶対とれないものを洗い出せばそれ以外はできるという判断ができると思いますので、できないものを探すというのも効率が良いのかと思います。

例えば、地域防災計画があるかと思いますが、国の防災計画があって県の防災計画があってその下に自治体の防災計画があり、それら全てで整合性をとっているため、記載内容の融通がとりにくいものになっています。

(部会長)

なぜできていないのかなどできない理由を明確にする必要もあります。

(部会長)

分野別マスタープランについては、資料に記載しているものから、今後大幅な変更はあるのですか。

(事務局)

大幅な変更はございませんが、施策16の住環境・都市機能においては「都市計画マスタープラン」「住宅マスタープラン」などがあり、全てが分野別マスタープランという考え方を担当局は示していますが、再度調整をしていきたいと思っています。基本的には、「都市計画マスタープラン」が軸になってくるとしています。

また、法体系にこだわるのではなく、あくまで尼崎市の総合計画との関係性ということが前提になっていますということを担当局には再度きちんと示す必要があると思っています。

(部会長)

分野別マスタープランが空白の部分はマスタープランがないということですか。

(事務局)

現時点ではマスタープランがない、もしくは法や条例がマスタープランと想定されます。そういったものについてをどう整理していくかも課題と考えています。

例えば、新たにマスタープランを策定する必要があるのか、総合計画自体が分野別マスタープランを兼ねるのかなど考えていく必要があります。

(委員)

国際化基本方針はかなり古いのかと思います。定められているが、古いものについてもどうするのか考える必要があります。

(部会長)

そもそも計画を作りすぎなのかと思います。

(委員)

計画期間を定めていないものについては、最低でも総合計画の策定作業の際には、内容についての確認が必要だと思います。

(委員)

複数分野別マスタープランがあるものついてですが、比重に差があるものなのですか。例えば、より比重が高いものについて記号をつけるなどの工夫をしても良いかと思います。そのあたりも再度整理をすれば、より良いものになると思います。

(事務局)

どちらの計画が上ということを決めることは難しいですが、総合計画との関わりという視点から検討していきたいと思っています。

(事務局)

性質が異なるものがありますので、判断が難しいです。例えば、ガイドラインを記載したものとサービス供給を記載したものがあります。それぞれ目指しているものが違うものがあります。比重を決めるのは難しいので、複数で示すといったこともありえるのかと思っています。

(部会長)

泉大津市のこども子育て審議会において子ども関係の指標等の進捗管理をしていますが、国の方でつくられたものをそのまま活用しているものもあります。例えば、すでに数式が入ったものもあります。一方で尼崎市の子ども・子育て支援の施策の方向性は、きちんと定められていると思います。方針を記載している分野別マスタープランを探せば、ターゲットを絞りやすいと思います。

(事務局)

部会長の発言のとおりターゲットを絞ることは大前提ですが、サービス供給計画とセットになっているものについては、再度精査させていただきます。

(部会長)

極端なことですが、国から定められているものがあるといって逃げてないのかなとも見受けられます。そこに裁量の余地があると思います。供給量は決まってしまうが、誰が担っていくのかというところの選択肢の余地はあると思います。そのなかで市民・事業者とどういった形で連携をするのかなどを考えるとと思います。また、本来はすべてのものの方向性を市で決めなければならないと思います。こういったことを整理できれば、より良い計画になっていくかと思っています。

以 上